2　競争参加資格
⑴　予算決算及び会計令（以下「予決令」という。）第70条及び第71条の規定に該当しない者であること。
⑵　令和元・２・３年度（平成31・32・33年度）国土交通省競争参加資格（全省庁統一資格）において「物品の販売」Ａ、Ｂ、Ｃ又はＤ等級に格付けされ、北海道地域の競争参加資格を有する者であること。
⑶　石油の備蓄の確保等に関する法律（平成13年法律第55号）の規定に基づく石油販売業の届け出をしている者であること。
⑷　その他予算決算及び会計令第73条の規定に基づき、支出負担行為担当官が定める資格を有する者であること。
3　入札書の提出場所等
⑴　電子調達システムのＵＲＬ及び問い合わせ先
電子調達システム
https://www.geps.go.jp/
問い合わせ先は、⑵に同じ
⑵　紙入札方式による入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先
〒047―8560 北海道小樽市港町５－２　第一管区海上保安本部経理補給部経理課入札審査係　岡田　拓也　電話0134―27―0118　内線2225
⑶　入札説明書の交付方法　入札説明書の交付を希望する者は上記⑵の場所で直接受領すること。また、郵送により交付を希望する者はＡ４判用紙が入る返信用封筒（宛先を明記する。）並びに重量200ｇに見合う郵便料金に相当する郵便切手又は国際返信切手券を添付して⑵の係に申し込むこと。
⑷　電子調達システム及び紙入札による競争参加のために必要な証明書等の受領期限　令和２年５月25日17時00分
⑸　入札書の受領期限　令和２年５月28日17時00分
⑹　開札の日時及び場所　令和２年５月29日10時00分　場所は第一管区海上保安本部入札室
4　その他
⑴　契約手続において使用する言語及び通貨
日本語及び日本国通貨。
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除。
⑶　入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、入札説明書で示した書類を証明書の受領期限までに提出し審査に合格しなければならない。入札者は、開札日の前日までの間において、支出負担行為担当官から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。
⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者のした入札、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札は無効とする。
⑸　契約書作成の要否　要。
⑹　落札者の決定方法　予算決算及び会計令第79条の規定に基づき作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。
⑺　手続における交渉の有無　無。
⑻　その他　詳細は入札説明書による。
5　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : NITTA Shinji, Commander, 1st Regional Coast Guard Headquarters.
⑵　Classification of the products to be Procured : 2
⑶　Nature and quantity of the products to be purchased : Aviation Turbine Ful Oil JETA―1 About 282ＫＬ
⑷　Delivery period : From 1, June, 2020 through 31, March, 2021
⑸　Delivery place : Chitose Air Station
⑹　Qualifications for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
①　not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, Minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause.
②　not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting.
③　have Grade A, B, C or D of level of interest in “Selling” in Hokkaido area in terms of the qualifications for participating in the tenders by the Ministry of Land, Infrastructure and Transport (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal years 2019・2020・2021
④　have registered with the relevant authorities, in accordance with the Petroleum Stockpiling Law (Law No. 55 of 2001), to initiate business of selling Petroleum Products.
⑺　Time-limit for tender : 17 : 00, 28 May, 2020
⑻　acquire the electric certificate in case of using the Electric Bidding system.
https://www.geps.go.jp/
⑼　Contact point for the notice : OKADA Takuya, Finance Division, Finance and supply Department 1rd Regional Coast Guard Headquarters 5―2, Minatomachi, Otaru-city, Hokkaido 047―8560 Japan TEL 0134―27―0118 ex. 2225

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和２年５月18日
国立研究開発法人情報通信研究機構
契約担当理事　井上　知義
◎調達機関番号　816　◎所在地番号　13
○第１号
1　調達内容
⑴　品目分類番号　24
⑵　購入等件名及び数量
①　共焦点ラマンＰＬ顕微鏡　一式
②　非接触移動度測定装置　一式
⑶　調達件名の特質等　仕様書による。
⑷　納入期限　令和３年２月26日
⑸　納入場所　仕様書による。
⑹　入札方法　落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10％に相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
⑺　本案件は、電子入札システムで行う対象調達案件であるため、原則電子入札システムにより入札に参加すること。なお、電子入札システムによりがたい者は、紙入札参加承認申請書を提出すること。
2　競争参加資格
⑴　情報通信研究機構契約事務細則第３条及び第４条の規定に該当しない者であること。
⑵　令和１・２・３年度（平成31・32・33年度）の国の競争参加資格（全省庁統一資格）又は情報通信研究機構による競争参加資格を有すると認められた者であること。
⑶　情報通信研究機構、総務省又は他府省等から指名停止を受けている期間中でないこと。ただし、総務省又は他府省等における処分期間については、当機構の処分期間を超過した期間は含めない。
⑷　電子入札システムによる場合は、電子認証（ＩＣカード）を取得していること。
3　入札書の提出場所等
⑴　電子入札システムのＵＲＬ及び問い合わせ先　情報通信研究機構電子入札システム
https://www.ep-bid.supercals.jp/ebidGoodsAccepter/index.jsp?KikanNo=1390300
問い合わせ先は、以下⑵に同じ。
⑵　紙入札方式による場合の問い合わせ先
〒184―8795 東京都小金井市貫井北町４－２－１　情報通信研究機構財務部契約室　小野　順子　電話042―327―5474
⑶　入札説明書の交付方法　令和２年５月18日から令和２年７月７日まで、情報通信研究機構電子入札システム内、入札情報システムよりダウンロードすること。
⑷　電子入札システム及び紙入札による競争参加のために必要な証明書等の受領期限　令和２年７月７日17時00分
⑸　電子入札システムによる入札書の受領期限　令和２年７月22日17時00分
※紙入札書により入札参加する場合も、上記時刻までに３⑵あてに提出すること。
⑹　開札の日時及び場所
①　令和２年７月27日13時30分
②　令和２年７月27日14時30分
情報通信研究機構入札室